「インターネットサービス・テレホンサービス利用規定」改定のお知らせ

2022年12月19日の「ご契約者さま専用インターネットサービス」リニューアルに伴い、 同日付で「インターネットサービス・テレホンサービス利用規定」を以下のとおり改定します のでお知らせします。

1. 改定内容

- ①サービス名称を従来の「ご契約者さま専用インターネットサービス」から「プライマリー 生命マイページ」に変更することに伴い、本規定名称を「プライマリー生命マイページ利用 規定」に変更いたします。
- ②リニューアル後のサービス内容に基づき、本規定の記載内容を変更いたします(※)。
- (※) 規定の新旧対照表は別紙を、新規定はこちらをご確認ください。

2. 改定日

2022年12月19日

<お問い合わせ先 >

三井住友海上プライマリー生命 お客さまサービスセンター

フリーダイヤル 0120 - 81 - 8107

受付時間:月~金(祝日・年末年始を除く) 9:00~17:00

プライマリー生命マイページ利用規定 新旧対照表

改定後	改定前
第1条 (定義) 本規定において使用する用語は次の各号に定めるところによります。 (1) 本サービス 三井住友海上プライマリー生命株式会社 (以下、「会社」といいます。)がホームページ上で「プライマリー生命マイページ」として提供するサービスの総称 (2) 利用者 本サービスを利用するため、「プライマリー生命マイページ利用規定」(以下、「本規定」といいます。)の内容に同意した上で、会社が定める方法により所定の事項を申請し(以下、「新規ご登録」といいます。)、それを会社が承認した生命保険契約者および年金受取人の総称	<新規>
第2条 (本規定の適用) 本規定は、本サービスを利用する全ての利用者に適用するものとします。	<新規>
 第3条(自己責任の原則) 1.利用者は本サービスの内容を確認の上、自己の責任において本サービスを利用するものとします。 2.利用者は、本サービス利用のためのウェブ接続に必要な機器やソフトウェア、通信手段等を自己の責任と負担で用意し、それらを適切に設置、操作するものとします。 	<新規>

改定後	改定前
第4条(本規定の変更)	9. 規定の変更・廃止
1.会社は、本サービスの変更に応じ本規定を変更することができ	この規定は、法令の変更または金融情勢等諸般の状況の変化、その
<u>ます。</u>	他相当の事由があると認められる場合には、変更または廃止される
2. 本規定を変更する場合、効力発生時期を定めたうえで、本サー	<u>ことがあります。</u>
ビスのウェブサイトにて一定期間告知します。本規定の変更が掲	
示された後で本サービスを利用する場合、利用者が変更内容に合	
意したものとみなします。	
第5条(本サービスの内容)	<新規>
1. 本サービスの内容は、会社が指定する対象保険契約につき、次	
の各号を主なサービスとします。	
(1) 契約内容の確認	
(2)各種手続き、再発行、請求書の取り寄せ	
(3) お客さま情報(住所やメールアドレス等)の確認、変更	
(4)「ご契約状況のお知らせ」の確認	
(5) お客さま向け各種サービス	
<u>(6) ご意見・ご要望(お客さまの声)</u>	
2. 前項の手続きの際には、お申し出いただいた内容ではお引き受	
けできない場合もございますので、あらかじめご了承ください。	
3. 第1項のサービスは、会社が必要と判断した場合は、利用者の	
承諾を得ることなく変更することがあります。	
第6条(新規ご登録)	1. 利用登録
	(1) テレホンサービスの利用
	事前の利用登録は不要です。

改定後	改定前
A/CK	(2) インターネットサービスの利用
 1. 利用者は、本サービスのウェブサイトにアクセスし、新規ご登	①お客さまは、インターネットを通じて会社のホームページにアク
録を行います。	セスし、利用登録を行います。
2. 会社は、利用者の新規ご登録に基づいて、「仮パスワード」を	②会社は、お客さまの利用登録に基づいて、お客さま毎の「仮パス
発行します。	ワード」を発行します。
3. 利用者は、「仮パスワード」および、保険証券または年金証書	③お客さまは、「仮パスワード」および、保険証券または年金証書
またはご契約状況のお知らせに記載されている「お客さま番号」	
を使用して、本サービスの利用を開始します。	用を開始します。
4. 初回利用時に、利用者は、会社所定の方法によって「仮パスワー	④お客さまは、会社所定の方法によって「仮パスワード」を会社所
<u>ド」を任意のパスワードに変更してください。</u>	<u>定の範囲内において</u> 任意のパスワードに変更することができます。
<u>5. 利用者は、設定した「パスワード」を</u> 任意のパスワードに変更	
することができます。	
第7条(本人確認)	2. 本人確認
	(1) テレホンサービス
	会社は、お客さま毎に発行した「お客さま番号」、「保険証券番号」
	または「年金証書番号」と、会社の定めるお客さまを特定する情報
	との一致を確認することにより本人確認を行います。
	(2) インターネットサービス
1. 会社は、利用者からの新規ご登録にあたり、ご契約時または	①会社は、お客さまからのインターネットサービス利用登録にあた
年金支払開始時にお客さま毎に発行した「お客さま番号」および	り、ご契約時または年金支払開始時にお客さま毎に発行した「お
<u>利用者</u> を特定する情報を入力いただくことにより本人確認を	客さま番号」および <u>お客さま</u> を特定する情報を入力いただくこと
行います。	により本人確認を行います。
2. 会社は、 <u>利用者の本サービス利用</u> にあたり、「お客さま番号」	②会社は、お客さまのインターネットサービス利用にあたり、「お
および「パスワード」等を入力いただくことにより本人確認を行	客さま番号」および「パスワード」等を入力いただくことにより
います。	本人確認を行います。

改定後	改定前
3.前項において、会社の定める方法による本人確認が完了した場	<u>(3) 前記 (1)、(2)</u> において、会社の定める方法による本人確認
合は、会社は本サービスの利用を利用者ご本人の意思に基づく有	が完了した場合は、会社は <u>お客さまご本人からの依頼とみなして</u>
<u>効なものとして</u> 取引等を行います。	取引等を行います。
第8条(お客さま番号・パスワードの管理)	3.「お客さま番号」および「パスワード」等の管理
1. 利用者は、「お客さま番号」および「パスワード」の管理・使	(1) お客さまは、ご自身の責任で「お客さま番号」および「パス
用について一切の責任を負うものとします。	<u>ワード」等を管理し、第三者に開示しないでください。パスワー</u>
2. 利用者は、理由の如何を問わず、第三者に「お客さま番号」およ	<u>ドにつき、偽造、変造、盗用等</u> 不正使用のおそれがある場合は、
び「パスワード」を利用させてはならないものとします。パスワー	<u>お客さま</u> は、直ちにパスワードの変更または会社への通知を行っ
<u>ドの盗用、漏えい等、</u> 不正使用のおそれがある場合は、 <u>利用者</u> は、	てください。
直ちにパスワードの変更または会社への通知を行ってください。	
3. 会社は、「お客さま番号」および「パスワード」が第三者に利	(2) インターネットサービスにおいて、お客さま番号に対する正
用されたことにより利用者が損害を被った場合、一切の責任を負	<u>しいパスワード以外の数字または文字が会社所定の回数以上連</u>
わないものとします。_	続して入力された場合は、会社は、そのお客さまに対するイン
4. 会社は、利用者が登録と異なる「お客さま番号」もしくは「パ	ターネットを通じたサービス提供を停止します。
スワード」の入力を連続して行った場合、本サービスの提供を中	
止する場合があります。	
第9条(利用内容の記録および通知)	4. 利用内容の記録および通知
1. 会社は、本サービスによる利用者からの取引等の内容を記録し、	
2. 会社は、本サービスにて完了した取引等の内容につき、利用者	 (2) 会社は、本サービスにて完了した取引等の内容につき、お客
に書面または電子メールによって通知するものとします。	さまに書面または電子メールによって通知するものとします。

改定後	改定前
3. 利用者は、登録した電子メールアドレスに関し、会社が利用者	
への諸通知や情報提供に当該電子メールアドレスを利用するこ	
とについて承諾するものとします。	
4. 本サービスの利用及び本規定に基づく利用者宛ての諸通知は、	
利用者が申し出た電子メールアドレス宛に会社がそれらの内容を	
送信した時をもって、到着したものとみなします。通信トラブル	
等により諸通知が利用者に到達しなかった場合も同様とします。	
第10条(利用時間、受付営業日および制限)	6. 利用時間、受付営業日および制限
1. 利用者が本サービスを利用できる時間は、会社所定の時間とし	<u>(1) お客さま</u> が本サービスを利用できる時間は、会社所定の時間
ます。ただし、会社は <u>利用者</u> に事前に通知することなく、利用時	とします。ただし、会社は <u>お客さま</u> に事前に通知することなく、
間を変更することがあります。	利用時間を変更することがあります。
2. 本サービスによって完了する取引等およびその完了の時点は会	(2) 本サービスによって完了する取引等およびその完了の時点は
社の定めるところによります。	会社の定めるところによります。
3. 本サービスによる取引等の受付けをした日(以下「受付営業日」	(3) 本サービスによる取引等の受付けをした日(以下「受付営業
といいます。)は、インターネットによって受付けた日とします。	日」といいます。) は、 <u>電話または</u> インターネットによって受付
ただし、受付けた時刻によって、翌営業日の扱いとなることがあ	けた日とします。ただし、受付けた時刻によって、翌営業日の扱
ります。	いとなることがあります。

- 4. 同一営業日における複数の取引等の回数(前項によって同一営業日の扱いとなる取引等の回数を含みます。)の制限は、会社の定めるところによります。
- 5. 本サービスによる取引等の受付営業日と、書面による同種内容の取引等の受付営業日が同日である場合は、本サービスによる取引等の内容が優先するものとします。
- (4) 同一営業日における複数の取引等の回数(前<u>記(3)</u>によって同一営業日の扱いとなる取引等の回数を含みます。)の制限は、会社の定めるところによります。
- (5) 本サービスによる取引等の受付営業日と、書面による同種内容の取引等の受付営業日が同日である場合は、本サービスによる取引等の内容が優先するものとします。

改定後	改定前
第11条(個人情報の取扱い) 会社の個人情報の取扱いに関する詳細等については、会社ホームページの「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」に準じます。	<新規>
第12条 (クッキーの利用) 利用者は、会社が本サービスの利用状況を把握するための仕組みであるクッキー (Cookie) 等により利用状況を記録することに同意するものとします。なお、本サービスではこの記録を以下の目的のために利用します。 利用者が本サービスにログインするとき、使用端末およびウェブブラウザの情報から利用者本人であることを認証するため	<新規>
第13条(サービスの利用停止) 会社は、利用者が次の各号に該当する場合は、利用者の承諾なしに 利用登録を抹消できるものとします。 (1)利用者の契約が全て解約された場合または保険金もしくは 年金の支払いが全て完了した場合 (2)利用登録の申込内容に虚偽の記載があった場合 (3)利用者が本規定に違反した場合 (4)その他会社が不適切と判断する行為を行った場合	7. サービスの停止 (1) お客さまの契約が全て解約された場合または保険金もしくは 年金の支払いが全て完了した場合、会社は本サービスの利用を停止します。 (2) 上記の他、会社は、お客さまの本サービスの利用が不適当と 判断した場合、本サービスの全部または一部の利用を停止することがあります。
第14条(著作権等) 本サービスで提供される情報の著作権、知的財産権その他一切の権 利は、会社に帰属し、方法を問わず、会社に無断で転用、複製等を 行うことを固く禁じます。	<新規>

改定後	改定前
第15条(禁止行為)	<新規>
利用者が本サービスを利用するにあたり、次の各号に該当する行為	
を行うことを禁止します。	
(1) 利用者が本サービス利用時に虚偽の情報を入力する行為お	
よびそれに類する行為	
(2) 犯罪行為およびそれに類する行為	
(3) 公序良俗に反する行為およびそれに類する行為	
(4)他の利用者および会社の著作権、財産権、プライバシー、	
もしくはその他の権利を侵害する行為およびそれに類する行為	
(5)他の利用者、第三者、会社に不利益もしくは損害を与える行	
為およびそれに類する行為	
(6) 本サービスを通じたもしくは本サービスに関連した営利を	
<u>目的とする行為およびそれに類する行為</u>	
(7) 本サービスまたはそれに含まれる情報等の一部または全部	
を改ざん、改変もしくは消去する行為およびそれに類する行為	
(8) 本サービスが用いるネットワークシステムの正常な運用を	
妨害または破壊する行為およびそれに類する行為	
(9) 法令に違反する行為およびそれに類する行為	
(10)上記各号のいずれかに該当する行為を助長する行為およ	
びそれに類する行為	
_(11)上記各号の他、会社が不適切と判断する行為	
第16条(損害賠償)	<新規>
利用者が本サービスの利用に際して、会社に損害を与えた場合に	
は、その損害を賠償するものとします。	

改定後	改定前
第17条(免責条項)	5. 免責事項
1. 会社は、本サービスの利用に関して、SSL等の高度な暗号化技	<u>次の事由によって生じた損害については、会社は責任を負いません。</u>
術を利用しており、情報セキュリティにも万全を期すものとしま	①会社の責めによらない通信機器、通信回線、コンピュータ等の障
す。ただし、インターネット通信の性格上、セキュリティを完全に	害および電話の不通等の通信手段の障害等により、取引等が遅延
保証するものではなく、いかなる保証も行わないものとします。	<u>しもしくは不能となった場合、または、会社の送信した情報に送</u>
2. 会社は、本サービスの利用に起因して生じた利用者の損害に関	信すべき情報との不一致もしくは漏洩が生じた場合
し、故意または重大な過失に因るものでない限り、一切の責任を	②電話回線、インターネット等の通信経路において、会社の責めに
負わないものとします。	よらない盗聴・改ざん、不正アクセス等がなされたことにより、
	お客さまのパスワード、取引等の情報が漏洩し、もしくは、取引
	等の遅延・不能が生じた場合、または、会社の送信した情報に送
	信すべき情報との不一致もしくは漏洩が生じた場合
	<u> </u>
第18条(本サービスの終了)	<新規>
1.会社は、会社ホームページ上での告知または事前の通知により、	
本サービスを終了することがあります。	
2. 会社は、前項により生じた利用者の損害について、一切の責任	
を負わないものとします。	
<u>で気がないものとしより。</u>	
第19条(システムの変更および停止)	<新規>
会社は、保守作業・システム復旧による場合または停電・火災等の	
不可抗力その他やむをえない理由により本サービスを中止または	
中断することがあります。その場合は、あらかじめその旨を通知し	
ますが、緊急の場合等はこの限りではありません。	

改定後	改定前
第20条(規定外条項)	<新規>
1. 本規定は利用者の居住地や本サービス利用のために利用者が使	
用する機器等の設置場所に関わらず、日本法に準拠するものとし	
<u>ます。</u>	
2. 本規定に定めのない事項または、本規定の解釈に疑義が生じた	
事項については、利用者、会社ともに誠意をもって協議し円満解	
決を図るものとします。	
第21条(裁判管轄)	<新規>
前条の協議によっても解決できない場合は東京地方裁判所をもっ	
て第一審の専属的合意管轄裁判所とします。	
<削除>	8. 通信費用
	本サービスを利用するための通信費用は、お客さまが負担するもの
	とします。ただし、一部のサービスについては、当分の間会社がこ
	れを負担します。